

平成18年 1月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruzen.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾 TEL (03) 3272-7011

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	47,346	10.4	217	-	802	-
16年 9月中間期	52,850	4.6	302	28.8	247	-
17年 3月期	110,096	-	2,520	-	1,595	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6,815	-	63.12	-
16年 9月中間期	923	-	8.55	7.47
17年 3月期	2,477	-	22.94	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 5百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 107,976,511株 16年 9月中間期 108,010,100株
17年 3月期 108,001,283株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	45,457	5,051	11.1	45.89
16年 9月中間期	73,779	5,160	7.0	47.78
17年 3月期	76,664	1,856	2.4	17.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 107,968,900株 16年 9月中間期 108,003,247株
17年 3月期 107,984,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,174	6,485	18,881	6,989
16年 9月中間期	2,666	3,856	7,452	10,140
17年 3月期	4,256	7,411	4,517	18,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 1月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	81,000	1,000	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円53銭

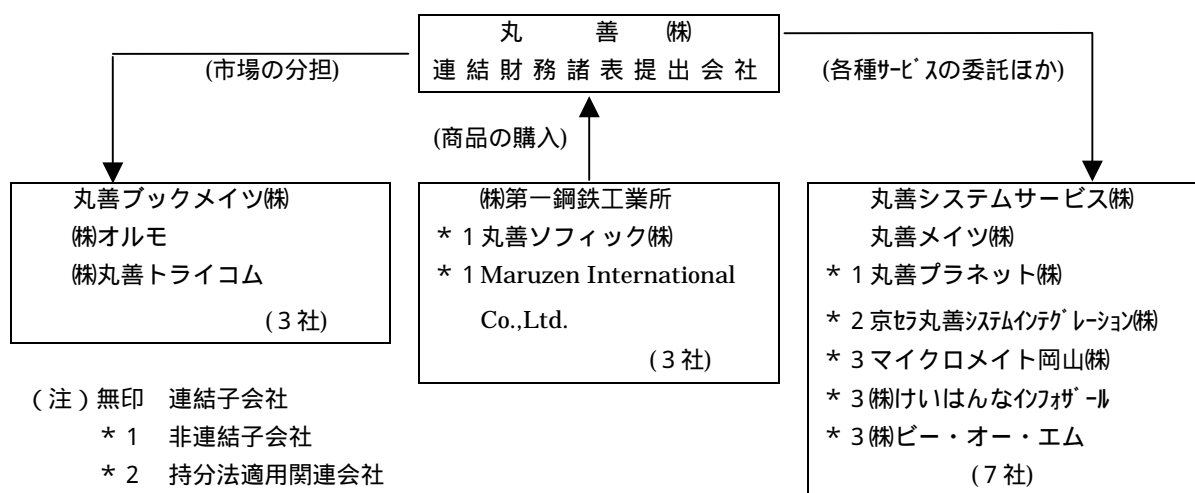
上記業績は決算期変更により10ヶ月決算となっております。また、発表日現在の入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予定数値と異なる可能性があります。添付資料11ページを参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、提出会社である丸善(株)を中心に子会社9社、関連会社4社により構成されております。当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントによる事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
書籍及び文化雑貨事業部門	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心にした書籍販売等	当社（学術情報化・ゲージン事業部） Maruzen International Co.,Ltd. (株)けいはんなインフォール
	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具、洋品等の複合的な店舗販売及びその関連事業	当社（店舗事業部） 丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、丸善ソフィック(株)
	主にロードショップで書籍のほか文具、文化雑貨等の複合的な販売及びAV製品等のレンタル	(株)オモ、(株)丸善トライコム
	学術専門書中心の出版業	当社（出版事業部）
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
設備建築並びに内装業部門	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	当社（環境デザイン事業部）
	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	当社（ショップ・システム・プロデュース事業部）
	図書館設備什器及び店舗設備什器の製造・塗装・組立	(株)第一鋼鉄工業所
	店舗用建物及び付属設備の建築並びに内装工事の企画、設計、施工及び監理	(株)ビー・オー・エム
コンピュータ事業部門	日本IBM、日本HP、富士通、三菱電機のディーラーとして、主に文教市場、医療市場、出版業市場へ自主開発のシステム商品・サービス及びコンピュータ機器の販売	京セラ丸善システムインテグレーション(株)
	ソフトの請負・販売、コンピュータに係る運用管理請負	京セラ丸善システムインテグレーション(株) マイクロメイト岡山(株)
その他事業部門	不動産賃貸業ほか	当社（不動産部ほか） 丸善システムサービス(株)

以上のグループについて図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は明治2（1869）年創業以来 130 年余にわたり日本社会が求める先端的な知識と情報に対する需要と、その需要の広がりに沿った事業の拡大という歴史を辿っており、当社の企業理念を「知的環境創造企業」と定めております。この理念に基づき、21 世紀の市場は、高度情報化社会の研究と教育の場および企業活動の場における情報需要、サービス需要、ならびに高齢化社会の心のゆとりを求める生活の場における「モノ」と「コト」への需要が増加すると捉え、事業展開してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、期間業績の状況、財務内容、将来の市場動向及び経営環境を総合的に勘案して決定しております。株主の皆様に対する安定的な利益還元を果たすことは経営の最重要課題と考えており、収益力の向上と財務体質の健全化を果たし、ご期待に沿うべく、業績の向上を目指してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は営業活動から生じる利益の拡大と、さらに、経営資源の再配置によって効率性を高めることにより、売上高営業利益率については3%以上を当面の目標とし、収益力の改善に向けた取り組みを強化してまいります。また、事業効率の向上に向け、有利子負債の削減とともに投下資本の運用効率を高め、総資産経常利益率については、当面4%以上を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く外的環境、市場環境は大きく変化をしております。こうした変化に迅速に対応すべく収益構造改革と市場・顧客第一主義に基づく社内体制及び業務基盤構築をいたします。また、企業再生のための意識改革を強力に推進し、利益計画を支える規律ある企業風土と文化をつくり、持続的成長を図ってまいります。

当社は、「会社の対処すべき課題」（次項5）に対応すべく、下記の「新中期事業計画2005」を策定し、第三者割当増資を実施し、中長期にわたる収益基盤の確立を目指して具体的な諸計画を推進しております。

「新中期事業計画2005」の概要は下記のとおりです。

骨子

方針1：積極的な事業の選択と集中による収益力の強化

（コア事業への経営資源の集中と展開及び効率化とノン・コア事業の縮小・撤退）

方針2：市場環境の変化に対応した経営・組織体制の構築

（事業構造の変革に伴う新組織体制の構築）

方針3：財務体質の改善

（有利子負債の圧縮、減損会計等への対応）

主要施策

< 事業構造の再構築 >

- ・ 店舗事業の拡大と店舗運営の効率化
- ・ 教育・学術市場におけるトータルソリューションの強化
- ・ 出版事業の構造転換
- ・ アパレル事業の縮小
- ・ 子会社政策の転換（本体店舗と子会社店舗の運営一元化）

< 組織改革 >

- ・ 教育・学術事業本部の設置
- ・ 店舗事業本部の設置
- ・ 支店組織の改革

< 資本政策 >

- ・ 第三者割当増資による資本増強（投資資金の確保）

第 201 期（2010 年 1 月期）までの目標

- ・ 売上高営業利益率 3%以上
- ・ 営業利益 40 億円以上
- ・ 有利子負債 5 年間で半減

当計画に基づき、主力市場における大きな環境変化に対応した事業構造の転換と経営基盤強化のスピードを加速してまいります。

5．会社の対処すべき課題

当社は 8 月 4 日に実施いたしました資本導入を梃子に、より積極的に事業の選択と集中を図り、事業のスクラップ・アンド・ビルドによる収益の向上を目指すことが対処すべき最大の課題と認識しております。当社は当中間連結会計期間において、「新中期事業計画 2005」に基づき、教育・学術市場におけるトータルソリューション提案を強化するため、学術情報ナビゲーション事業部と環境デザイン事業部を統合し、「教育・学術事業本部」を新設いたしました。教育・学術市場における書籍及び設備事業につきましては、より効率的な営業展開と今後さらに増加する大学改革に向けた需要へ対応するために、分社化・業務提携したソリューションシステム事業を含め、既存事業のシナジー発揮によるコンサルティング能力の向上を図り、トータルソリューションの強化及び新規事業の拡大を図ります。

一方、店舗事業の付加価値を強化するため、店舗事業部、アパレル事業部、ショップ・システム・プロデュース事業部を統合し「店舗事業本部」を新設いたしました。「丸善・丸の内本店」をモデルとした収益性の高い複合型書店の主要都市への展開、当社と子会社一体とした運営のもと店舗ネットワークの拡大及びローコストオペレーションによる経営効率化等を進めてまいります。

これらの新たな組織化により、当社の主力市場における各部門のシナジー効果をより一層高めてまいります。

さらに従業員の生産性の向上に取り組み、また有利子負債の圧縮等により財務体質の健全化をすすめ、コンプライアンスの強化を行い、新たな企業文化づくりとあわせ、株主資本の充実を図ってまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

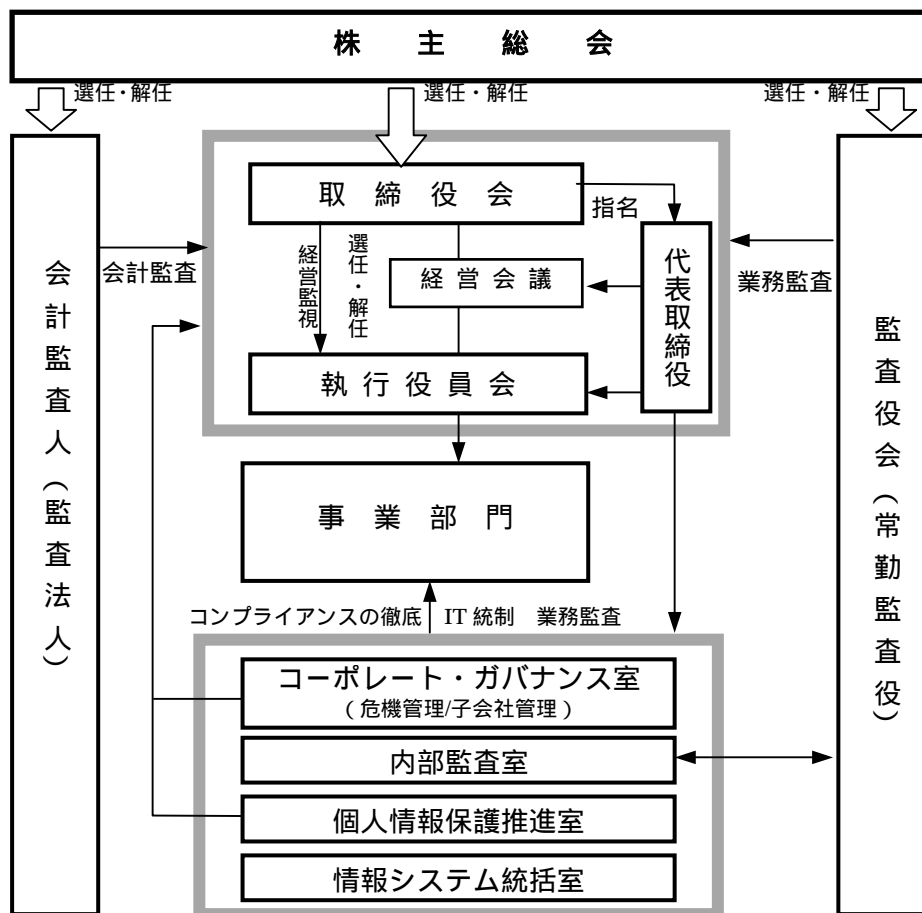
当社は、株主の皆様とお客様など全てのステークホルダーの利益を重んじて企業価値を高め、企業を継続、発展させることを使命と考えております。その実現のためには、全ての役員・従業員が正しい経営倫理に基づいた「誠実」「公正」「透明」な行動を実践することが最重要課題として捉え、こうした観点からコンプライアンスの徹底と強化、企業経営に関する監査、監督の充実、経営意思決定の迅速化を基本とした、今日的なコーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・当社の「取締役会」は取締役 8 名（うち社外取締役 2 名）と監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成され、定例取締役会を月 1 回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法定事項と取締役会規則に定める重要事項の全てを決定しております。
- ・取締役会決議事項以外の経営上の重要案件については、審議機関として「経営会議」を設置し、原則として月 3 回開催し、審議と施策進捗状況等のチェックを行っております。
- ・また経営の意思決定のスピードアップと執行の分離を徹底するため執行役員制度を導入しております。執行役員は「取締役会」が決定した経営方針に従い、それぞれが担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置付け、「執行役員会」と「取締役会」の両機能の責任を明確にしております。現任執行役員は 14 名（うち取締役兼務者 4 名）であります。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3 名の常勤監査役からなる「監査役会」を構成し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、監査役独自に部門監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

業務執行・監視及び内部統制・リスク管理体制の仕組みは以下のようになります。



- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受ける体制となっております。
- ・公認会計士監査につきましては、会計監査を通じて業務運営上の改善に繋がる提案を定期的を受けております。

内部統制システムとリスク管理体制の状況

- ・内部統制システムとしては「内部監査室」による継続的な内部監査のほか、経営監督機能として社外取締役、社外監査役それぞれが独立した立場で経営執行を監督しております。さらに、社外取締役は、幅広い視野により、社長室が取り組む経営戦略の策定と実行に総合的な助言も行っております。またIT分野については「情報システム統括室」が全社的な統制を担当しております。
- ・リスク管理体制としては、当社は従来から企業の社会的責任を重んじ、諸法令の遵守を徹底しておりますが、より高度な次元で幅広く推進するため「丸善コンプライアンス行動指針」を制定しており、さらには「社内規程」(与信管理、危機管理、内部監査等を含む)「業務マニュアル」など諸規定の継続的な見直しを行い、現場に浸透させることによりリスクの極小化を目指しております。
- ・「個人情報保護法」に向けた取り組みとしては、当社で保有する全ての個人情報を再確認し、各種情報の取扱いに関するセキュリティ強化を図っていましたが、本年9月に新たに「個人情報保護推進室」を設置し、社内イントラなどを活用して継続的かつさらなる積極的な啓蒙活動を行っております。
- ・コンプライアンスとリスク管理を総合的に担う部門として、「コーポレート・ガバナンス室」が機能しております。

会計監査の状況

- ・当社と監査法人トーマツとの間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 昭英氏、平野 満氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名であります。
- ・当社の監査役会及び「内部監査室」は、会計監査人である監査法人トーマツと連携をとりながら監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については当社及び子会社を含め、会計及び業務監査を実施するため「内部監査室」を設置しております。定期的に社内各事業部、子会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けてのアドバイスや勧告を行っております。
- ・監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、担当を決めて各部門監査、子会社監査を通じ、取締役、執行役員の業務執行状況について監査しております。

役員報酬

- ・当社は平成 17 年 6 月 29 日開催の第 196 期定時株主総会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。役員報酬限度額は取締役については年額 190 百万円以内、監査役については年額 60 百万円以内となっております。

(3)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

平成 17 年 6 月 29 日開催の第 196 期定時株主総会において選任された社外取締役井上 明、稲川 琢也の 2 名は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社から派遣されており、当社は当該会社から出資を受けております。ただし、当社との取引上の利害関係はありません。

社外監査役 2 名につきましては当社との取引等の利害関係はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として製造業中心に設備投資が引き続き増加しているほか、雇用情勢の改善が緩やかに進んでいるなか、個人消費も底堅い動きがみられるなど、景気は安定した回復基調で推移いたしました。

このような企業を取り巻く環境のなか、当社グループにおきましては、平成 17 年 5 月に公表いたしました「新中期事業計画 2005」に基づき、積極的な事業の選択と集中を行い、収益力の一層の向上を押し進める改革に取り組んでまいりました。

教育・学術市場における書籍雑誌販売事業では、外国雑誌の競争激化、図書館等の資料費予算の抑制化により厳しい市場環境での営業展開となりました。一方、大学経営改革の一環とした設備需要への対応では、当社グループの総合力を発揮し、特に薬学部を中心とした大学改組転換に関わる設備建築事業につきましては、順調に受注活動を展開いたしました。

店舗事業につきましては、引き続き書籍販売市場の低迷状況の中で、新規出店店舗は計画通り推移いたしました。既存店の収益において苦戦をいたしました。平成 16 年 9 月に開店いたしました「丸善・丸の内本店」が好調に推移するとともに、「新中期事業計画 2005」に沿って子会社店舗も含めた積極的なスクラップ&ビルドに着手しておりますが、当中間連結会計期間においてはまだ十分な成果に結びつくには至っておりません。一方、店舗内装業事業におきましては、リサイクル市場におけるフランチャイズ顧客のリニューアル受注が好調に推移し、当中間連結会計期間における収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は、コンピュータ事業部門を平成 16 年 9 月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション㈱）になったことによる減少、また、保有する不動産の売却による建物賃貸収入の減少もあり、473 億 46 百万円（前年同期比 89.6%）となりました。加えて当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上高の減少による影響で、営業損失は、2 億 17 百万円、経常損失は、8 億 2 百万円となりました。

また、当社グループは、「新中期事業計画 2005」に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しており、事業構造改革に伴う損失として構造改革費用及び減損損失等により合計 89 億 10 百万円の特別損失を計上いたしましたので、中間純損失は、68 億 15 百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の主な部門別の概況

[書籍及び文化雑貨事業部門]

基幹事業部である学術情報ナビゲーション事業部では、前期における外国雑誌における受注減をカバーするために洋書、和書を中心に売上拡大策を講じましたが、その成果は限定的でした。しかしながら前期より導入いたしました和書の受注拡大を図るための新物流サービス「丸善ブックネットサービス」は、新設した図書の整備装備業務部門「Maruzen CATS センター」のサービスとの相乗効果を発揮し、当中間連結会計期間における大学や企業・医療機関向けに和書の受注の拡大に貢献いたしました。

洋書につきましては、厳しい価格競争が生じておりますが、受注回復を目指し、国内外の当社物流体制の再整備や「丸善・丸の内本店」及び海外取次ぎ在庫情報の「Knowledge Worker」上での活用等による改革を進めております。

電子ジャーナルにつきましては、世界最大の学術出版社であるエルゼビア社の電子ジャーナルパッケージ商品について、国内病院市場における独占販売契約を締結し、6 月より販売活動を開始いたしました。当中間連結会計期間においてはその成果は限定的でしたが、次期以降において顕在化する見込みであります。

また、新規・拡大事業として進めております図書館業務の受託を中心とした「アウトソーシング事業」や講義支援システムの提案、ならびに e-Testing コンテンツ販売の「教育ソリューション事業」につきましては、前年同期を上回る実績を挙げることができました。

店舗事業では、当中間連結会計期間におきましては、「丸善・丸の内本店」や新規出店による効果により売上高が大きく前年同期を上回りましたが、総じて書籍販売市場の厳しい状況の中で、既存店の売上高が減少いたしました。

一周年を迎えた「丸善・丸の内本店」につきましては、開店以来多くのおお客様にご利用いただき、当初の予想を上回る実績を挙げることができました。「大阪心齋橋店」につきましては、新たに「丸善・大阪心齋橋そごう店」の開店に伴い閉店いたしました。また、「新中期事業計画 2005」に沿って当社の連結子会社である丸善ブックメイツ株式会社の店舗を順次当社に移管することにより、店舗ネットワーク基盤の強化と店舗運営の効率化を推進してまいります。

アパレル事業部では、「服飾館 日本橋」において、30 代から 40 代層のおお客様に向けて「マルベリー」

「イエーガー」等のブランド展開を強化すると同時に、一部ゾーニング変更を行い、お客様に「もっと見やすい」売場づくりを実現いたしました。

出版事業部は、大学図書館等の予算の抑制により厳しい市場環境ではありましたが、大学向け教科書が前年同期並みの売上高を確保でき、蔵版では新たな分野であるMOT（技術経営）シリーズや「実験化学講座 第5版」、「色の百科事典」、「知的財産権事典 第2版」等 58点の新刊を刊行、発売書では財団法人日本医薬情報センター編集の大型商品「医療用医薬品集」、「人体の不思議」、「機械工学便覧」等 130点の新刊を取り扱いました。さらに独立法人化された研究機関の研究成果のPRとして需要が増大している受託出版を順調に受注しました。ビデオでは、前期に刊行いたしました好評タイトルである「研修医のための基本技能」（全25巻）、「わかりやすい最新の不妊治療」（全26巻）、「世界諸宗教の道」（全7巻）、「ビジュアル日本の経済・経営発展」（全5巻）の販売に注力いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、410億39百万円（前年同期比98.7%）、営業利益は、1億68百万円（前年同期比18.5%）となりました。

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学市場に経営資源を集中し顧客中心主義を徹底、コンサルティング型営業を推進することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開により当社及び事業部業容を広範囲に認知していただき、受注拡大に繋げることが出来ました。

新增設・改組転換案件においては、薬学部6年制移行に伴う施設設備整備、医療技術系（看護・リハビリ等）学部・学科、既設学部・学科の収容定員増に伴う施設設備拡張等を中心とし、コンサルティング業務受託を含めた大型案件の成約を果たしました。

外部アライアンスの強化による各種調査・検討業務（コンサルテーション業務）についても実績を積み上げ、大学経営層からの信頼が高まりつつあります。また学習環境デザイン提案は、コンサルティング営業の強化と教育・学習分野でのソリューション開発を目的に新設したE&L開発部との連携により、キャンパスファシリティマネジメントを絡めた提案案件の開発を継続中です。

外部資金（補助金）獲得支援については、多様な顧客ニーズに応えるべく提案ノウハウの蓄積を行い、案件開発へ繋がりをみせております。

また、その他の支援ソリューションも、職員研修支援・個人情報保護法対応等の大学運営面でのサポートを実現し、顧客パートナーとしての総合支援業務が認知されつつあります。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、リサイクル市場のフランチャイズ新店及びリニューアル・リプレイス案件の受注が好調に推移いたしました。また、新刊書店市場につきましては、オーナーとの関係を強化する施策が奏功し確実に有力大型書店案件の受注をいたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、59億25百万円（前年同期比94.9%）、営業利益は、4億56百万円（前年同期比106.5%）となりました。

[その他の事業部門]

不動産事業は、保有する不動産の売却によって建物賃貸収入が減少し、売上高は3億80百万円（前年同期比59.5%）、営業利益は56百万円（前年同期比110.5%）となりました。

・財政状態

(1) 当中間連結会計期間の主な概況

総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、固定資産の売却及び手持ち資金によって有利子負債を圧縮したこと等により、312億6百万円減少し454億57百万円となりました。特に、有利子負債につきましては283億72百万円減少し、200億28百万円となりました。

株主資本は固定資産の減損と「新中期事業計画2005」に基づく構造改革の実施により中間純損失68億15百万円を計上したことと当該構造改革を推進するための投資余力確保のために優先株式100億6百万円を発行したこと等により前期末より31億95百万円増加し、50億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億74百万円（前中間連結会計期間は26億66百万円）となりました。これは、主に売上債権の回収及びたな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億85百万円（前中間連結会計期間は38億56百万円）となりました。これは、主に固定資産の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、188億81百万円（前中間連結会計期間は74億52百万円）となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金の返済、及び転換社債の償還による減少と優先株式発行による増加によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前期末より112億29百万円減少し69億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年1月期(中間)
株主資本比率(%)	3.5	3.1	5.0	2.4	11.1
時価ベースの株主資本比率(%)	22.0	15.9	26.4	36.8	54.2
債務償還年数(年)	22.4	19.3	-	11.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.1	0.5	3.6	2.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と転換社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、平成16年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

平成18年1月期は10ヶ月決算であります。また、平成18年1月期（中間）の会計期間は平成17年4月1日から平成17年9月30日であります。

・事業等のリスク

(1) 財政状態及び経営成績の大幅な変動

教育・学術市場においては、今後も引き続きシェアの拡大を図ることにより収益を確保してまいります。予算抑制状況の中で外国雑誌商戦における想定以上の競争激化が収益に影響を及ぼす可能性があります。

店舗事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策とローコストオペレーションを推進し収益の拡大を図ってまいります。気候状況や景気動向、競合他社の出店状況等により収益に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年9月26日に締結したシンジケートローン契約（借入金残高20,000百万円）には、財務制限条項が付されておりこの条項に抵触した場合には取引条件の見直しを求められる可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社が取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は為替変動に連動し販売価格を設定しております。輸入書籍は一定

期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

(3) 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社グループにて製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」といいます。)第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度(以下「再販制度」といいます。)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて、業界に対し、再販制度を維持しながらも、消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後、再販制度が廃止された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する法的規制について

当社グループの小売業部門においては、売場面積1,000㎡超の店舗(以下「大規模小売店舗」といいます。)を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物(主として書籍・雑誌)のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間です。

) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・パイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌(雑誌)の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社は、お客様から個人情報を適切に収集し管理した上で、サービス提供を行っております。個人情報の取り扱い及び社内体制の整備については細心の注意を払っております。しかしながら、外部からのハッキング行為など、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。しかしながら、大規模災害が発生し、店舗POS等ホストシステムの停止を余儀なくされ、万が一停止期間が長期化した場合、当社の事業運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

・通期の見通し

国内景気につきましては、定率減税の縮小・廃止や年金問題等の将来への不安から、個人消費の不透明感を払拭できない状況にあり、小売市場の経営環境は厳しい状況が予測されます。教育・学術市場におきましても、国立大学及び研究機関の独立行政法人化等の予算執行の変化や少子化に伴う「大学全入時代」を目前に控えていることの影響等、厳しい状況が続くと思われませんが、既存事業においては、より効率的な営業展開と差別化サービスによる競争力の強化とシェアの拡大を図ることと併せ、アウトソーシング事業、IT教育ソリューションの新規事業を拡大してまいります。

また、店舗事業におきましては、既存店における各施策と効率的な店舗運営の徹底、新規出店等による収益確保を図るとともに、経費の抑制についても継続してまいります。さらに当社への移管を含めた子会社店舗の整理を継続いたします。

このように、当社グループにおきましては、「新中期事業計画2005」を着実に実行することが、経営の最重要課題であり、当社グループの利益基盤の再構築をより推進することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

通期(10ヶ月決算)業績見通しは、売上高810億円、経常損失10億円、当期純損失74億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		44,297	32,511	56,102
現金及び預金		10,140	6,989	18,204
受取手形及び売掛金		14,888	12,079	15,465
有価証券		0		14
たな卸資産		16,735	12,299	20,167
繰延税金資産		428	500	500
その他の資産		2,169	670	1,814
貸倒引当金		65	27	64
固定資産		29,481	12,945	20,562
有形固定資産		12,635	5,508	9,969
建物及び構築物		7,747	3,200	5,917
工具器具及び備品		675	313	684
土地		4,160	1,957	3,330
その他の		52	37	36
無形固定資産		511	332	399
投資その他の資産		16,334	7,104	10,193
投資有価証券		2,022	2,359	3,025
長期貸付金		1,216	1,245	1,259
敷金及び保証金		4,919	4,445	4,605
繰延税金資産		4,784		652
その他の		7,257	5,060	5,287
貸倒引当金		3,866	6,006	4,636
資産合計		73,779	45,457	76,664
(負債の部)				
流動負債		50,476	30,293	57,985
支払手形及び買掛金		13,914	12,243	18,276
短期借入金		19,203	14,028	23,143
1年以内償還予定の転換社債		12,230		12,230
未払法人税等		95	85	183
賞与引当金		478	366	237
返品調整引当金		81	73	155
その他の		4,473	3,496	3,760
固定負債		18,142	10,111	16,822
長期借入金		14,028	6,000	13,027
退職給付引当金		2,195	2,360	2,225
役員退職慰労引当金		164	14	201
繰延税金負債			129	
その他の		1,754	1,607	1,368
負債合計		68,618	40,405	74,808
(資本の部)				
資本金		12,827	5,503	12,827
資本剰余金		1,326	15,142	1,326
利益剰余金		9,038	15,740	12,440
その他有価証券評価差額金		85	195	187
自己株式		40	48	45
資本合計		5,160	5,051	1,856
負債及び資本合計		73,779	45,457	76,664

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
売上高		52,850	47,346	110,096
売上原価		39,729	35,855	82,805
売上総利益		13,121	11,490	27,290
販売費及び一般管理費		12,818	11,707	24,770
営業利益又は営業損失()		302	217	2,520
営業外収益		244	78	576
受取利息		167	29	394
受取配当金		17	19	29
その他		59	30	152
営業外費用		794	663	1,501
支払利息		671	613	1,319
為替差損		71	6	54
持分法による投資損失			5	
その他		51	38	127
経常利益又は経常損失()		247	802	1,595
特別利益		2,627	3,691	3,989
固定資産売却益		121	3,569	1,373
投資有価証券売却益		2,505	50	2,616
貸倒引当金戻入額			71	
特別損失		825	8,910	3,401
固定資産除却損		40	46	255
投資有価証券評価損		1	13	17
貸倒引当金繰入額		5	3	827
長期滞留資産整理損				66
たな卸資産処分損		309		1,552
事業再編費用		250		250
構造改革費用			6,405	
本社等移転費用		105		203
減損損失			2,378	
その他		113	63	228
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失()		1,554	6,021	2,183
法人税、住民税及び事業税		27	17	58
法人税還付額		6		
法人税等調整額		610	776	4,603
計		630	793	4,661
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		923	6,815	2,477

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年3月31日
		百万円		百万円		百万円	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,283		1,326		5,283
資本剰余金増加高							
増資による優先株の発行				5,003			
減資による増加				10,139	15,142		
資本剰余金減少高							
欠損金の填補	3,957	3,957		1,326	1,326	3,957	3,957
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,326		15,142		1,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,928		12,440		13,928
利益剰余金増加高							
減資による増加				2,188			
資本剰余金による欠損金填補	3,957			1,326		3,957	
新規持分法適用による増加	9					9	
中間純利益	923	4,890			3,515		3,966
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				6,815	6,815	2,477	2,477
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,038		15,740		12,440

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,554	6,021	2,183
減価償却費		439	228	926
減損損失			2,378	
貸倒引当金の増加額(減少額)		32	72	837
賞与引当金の増加額(減少額)		234	128	6
受取利息及び受取配当金		184	48	423
支払利息		671	613	1,319
持分法による投資損益			5	28
有形固定資産売却益		121	3,539	1,373
有形固定資産除却損		33	40	226
投資有価証券売却損(売却益)		2,505	50	2,616
投資有価証券評価損		1	13	17
構造改革費用			6,405	
売上債権の減少額(増加額)		2,580	3,255	2,056
たな卸資産の減少額(増加額)		5,159	4,708	1,744
その他流動資産の減少額(増加額)		267	516	77
仕入債務の増加額(減少額)		4,433	6,110	71
未払消費税等の増加額(減少額)		173	87	168
その他流動負債の増加額(減少額)		133	895	126
その他		521	64	404
小計		3,408	1,708	5,231
利息及び配当金の受取額		161	54	598
利息の支払額		708	496	1,177
法人税等の支払額		2	61	60
退職加算制度実施による支出		132		197
その他		60	30	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,666	1,174	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19	125	1,406
有形固定資産の売却による収入		377	5,401	4,254
無形固定資産の取得による支出		51	20	115
有価証券の売却による収入		299		299
投資有価証券の取得による支出		2	153	66
投資有価証券の売却による収入		51	955	1,279
長期貸付けによる支出		4		10
長期貸付金の回収による収入		35	10	0
出資金の出資による支出		0		
敷金及び保証金の差入による支出		418	443	644
敷金及び保証金の返還による収入		845	614	1,244
連結子会社株式の売却による収入		2,764		2,764
その他		20	246	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,856	6,485	7,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,890	8,607	2,450
長期借入れによる収入			7,500	12,000
長期借入金の返済による支出		558	15,035	14,058
社債の償還による支出			12,230	
優先株式の発行による収入			9,998	
構造改革費用による支出			503	
その他		3	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,452	18,881	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		928	11,229	7149
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219	11,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,140	6,989	18,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 (丸善システムサービス(株)、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、
(株)オルモ、(株)第一鋼鉄工業所、(株)丸善トライコム)

非連結子会社丸善ソフィック(株)他2社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (京セラ丸善システムインテグレーション(株))

非連結子会社丸善ソフィック(株)他2社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他2社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)第一鋼鉄工業所で、ともに中間決算日は8月末日であります。

上記の会社については、中間決算財務諸表をそのまま用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品

売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

工具器具備品 2年~20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法を採用しております。

投資その他の資産

長期前払費用は定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成17年6月末までは役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。また、平成17年6月29日に行われた第196期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、引き続き在任中の役員(執行役員を含む)の役員退職慰労金198百万円については、廃止された役員退職慰労金制度に基づき支払うため、定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を当中間連結貸借対照表残高の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスク、また借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジをしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより営業損失が88百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,278百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「賞与引当金の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賞与引当金の増加額(減少額)」の金額は 41百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,162百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「法人税還付額」は、前中間連結会計期間では区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「法人税還付額」の金額は3百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.「出資金の出資による支出」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「出資金の出資による支出」の金額は 0百万円であります。</p> <p>2.「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る支出を投資有価証券に係る支出として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる出資の額は以下のとおりであります。</p> <p>「投資有価証券の取得による支出」 135百万円</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,818百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,167百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,902百万円
2 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 8百万円 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 16百万円	2 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 2百万円 (株)栄松堂書店 25百万円 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 11百万円	2 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム 3百万円 インテグレーション(株) 28百万円 (株)栄松堂書店 28百万円 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 14百万円
3 コミットメントライン契約及び シンジケーション方式タームロー ン契約 コミットメントライン契約 コミットメントライ 10,500百万円 ンの総額 借入実行残高 差引額 10,500 シンジケーション方式タームロー ン契約(分割実行可能期間付き金銭 消費貸借契約) シンジケーション方 16,125百万円 式タームローン契約 借入実行残高 4,125 差引額 12,000	3 シンジケートローン契約 シンジケートローン 30,000百万円 の総額 借入実行残高 20,000 差引額 10,000 なお、シンジケートローンの総額に 対して以下の資産を担保に供してお ります。 建物及び構築物 1,873百万円 土地 1,957 計 3,831	3 コミットメントライン契約及び シンジケーション方式タームロー ン契約 コミットメントライン契約 コミットメントライ 10,500百万円 ンの総額 借入実行残高 差引額 10,500 シンジケーション方式タームロ ーン契約(分割実行可能期間付き 金銭消費貸借契約) 当連結会計年度において、前連結 会計年度に締結したシンジケーシ ョン方式タームローン契約の全額 16,250百万円について、借入を実 行しております。当連結会計年度末 における借入金残高は15,000百万 円です。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 賃借料 2,661百万円 給料及び手当 4,467 賞与引当金繰入額 495 退職給付引当金 繰入額 366 役員退職慰労 引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 20	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 賃借料 2,547百万円 給料及び手当 4,277 賞与引当金繰入額 126 退職給付引当金 繰入額 349 役員退職慰労 引当金繰入額 12	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 賃借料 5,356百万円 給料及び手当 8,901 賞与引当金繰入額 211 退職給付引当金 繰入額 666 役員退職慰労 引当金繰入額 56
2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 天久保マンション 24百万円 福岡ビル 97 計 121	2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 大阪ビル 1,299百万円 札幌ビル 2,239 青戸寮借地権 29 計 3,569	2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 天久保マンション 24百万円 福岡ビル 97 日本橋第三ビル 482 姫路ビル 70 仙台ビル 280 京都河原町ビル 418 計 1,373

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 421 1018 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢五輪ビル (石川県金沢市)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び土地</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>川口寮 (埼玉県川口市)</td> <td>賃貸住宅</td> <td>建物及び土地等</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>外部倉庫 (東京都中央区)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>服飾館 日本橋 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>津田沼店 (千葉県習志野市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間におきましては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,378百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円	川口寮 (埼玉県川口市)	賃貸住宅	建物及び土地等	341	外部倉庫 (東京都中央区)	遊休	工具器具及び備品	290	服飾館 日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270	津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187	
場所	用途	種類	減損損失																							
金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円																							
川口寮 (埼玉県川口市)	賃貸住宅	建物及び土地等	341																							
外部倉庫 (東京都中央区)	遊休	工具器具及び備品	290																							
服飾館 日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270																							
津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 構造改革費用</p> <p>新中期事業計画に基づく当社及び各子会社の事業構造改革において、事業の選択と集中（事業の構造転換・縮小・撤退）に伴う損失と構造改革を推進するための投資余力を確保するために発生した事業再構築費用として5,252百万円、また、財務基盤強化に伴い発生した財務再構築費用1,153百万円であります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,140百万円	有価証券勘定	0	<hr/>		現金及び現金同等物	10,140	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,989百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,989百万円	現金及び現金同等物	6,989	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,204百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,219</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により丸善システムインテグレーション(株)を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式 (持分調整後の当社 所有分)</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の譲 渡価格</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社株 式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,204百万円	有価証券勘定	14	<hr/>		現金及び現金同等物	18,219	流動資産	3,000	固定資産	291	流動負債	1,471	固定負債	506	<hr/>		差引	1,313	連結子会社株式 (持分調整後の当社 所有分)	525	投資有価証券売却益	2,466	未払金	44	<hr/>		連結子会社株式の譲 渡価格	3,300	連結子会社 現金及び現金同等物	535	<hr/>		差引：連結子会社株 式の売却による収入	2,764
現金及び預金勘定	10,140百万円																																																	
有価証券勘定	0																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	10,140																																																	
現金及び預金勘定	6,989百万円																																																	
現金及び現金同等物	6,989																																																	
現金及び預金勘定	18,204百万円																																																	
有価証券勘定	14																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	18,219																																																	
流動資産	3,000																																																	
固定資産	291																																																	
流動負債	1,471																																																	
固定負債	506																																																	
<hr/>																																																		
差引	1,313																																																	
連結子会社株式 (持分調整後の当社 所有分)	525																																																	
投資有価証券売却益	2,466																																																	
未払金	44																																																	
<hr/>																																																		
連結子会社株式の譲 渡価格	3,300																																																	
連結子会社 現金及び現金同等物	535																																																	
<hr/>																																																		
差引：連結子会社株 式の売却による収入	2,764																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,351</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>730</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>359</td></tr> <tr><td>合計</td><td>732</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>245</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,082百万円	減価償却累計額相当額	1,351	中間期末残高相当額	730	1年内	373百万円	1年超	359	合計	732	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,866百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>833</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>135</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>896</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>738</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,047</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 135百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>42</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>215</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>177</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)当中間連結会計期間から、より精緻な方法で算定するため支払利子抜き法を採用しております。</p>	取得価額相当額	1,866百万円	減価償却累計額相当額	833	減損損失累計額相当額	135	中間期末残高相当額	896	1年内	308百万円	1年超	738	合計	1,047	支払リース料	250百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42	減価償却費相当額	215	支払利息相当額	16	減損損失	177	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,236</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,091</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>726</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,091</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>488</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,328百万円	減価償却累計額相当額	1,236	中間期末残高相当額	1,091	1年内	365百万円	1年超	726	合計	1,091	支払リース料	488百万円	減価償却費相当額	488
取得価額相当額	2,082百万円																																																									
減価償却累計額相当額	1,351																																																									
中間期末残高相当額	730																																																									
1年内	373百万円																																																									
1年超	359																																																									
合計	732																																																									
支払リース料	245百万円																																																									
減価償却費相当額	245																																																									
取得価額相当額	1,866百万円																																																									
減価償却累計額相当額	833																																																									
減損損失累計額相当額	135																																																									
中間期末残高相当額	896																																																									
1年内	308百万円																																																									
1年超	738																																																									
合計	1,047																																																									
支払リース料	250百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	42																																																									
減価償却費相当額	215																																																									
支払利息相当額	16																																																									
減損損失	177																																																									
取得価額相当額	2,328百万円																																																									
減価償却累計額相当額	1,236																																																									
中間期末残高相当額	1,091																																																									
1年内	365百万円																																																									
1年超	726																																																									
合計	1,091																																																									
支払リース料	488百万円																																																									
減価償却費相当額	488																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,381</td> </tr> </table>	取得価額	99百万円	減価償却累計額	83	中間期末残高	16	1年内	14百万円	1年超	5	合計	20	受取リース料	11百万円	減価償却費	10	受取利息相当額	0	1年内	988百万円	1年超	9,393	合計	10,381	<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,605</td> </tr> </table>	取得価額	48百万円	減価償却累計額	43	中間期末残高	5	1年内	5百万円	1年超	-	合計	5	受取リース料	5百万円	減価償却費	4	受取利息相当額	0	1年内	1,173百万円	1年超	10,431	合計	11,605	<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,954</td> </tr> </table>	取得価額	106百万円	減価償却累計額	95	期末残高	10	1年内	9百万円	1年超	1	合計	11	受取リース料	18百万円	減価償却費	18	受取利息相当額	0	1年内	734百万円	1年超	9,219	合計	9,954
取得価額	99百万円																																																																									
減価償却累計額	83																																																																									
中間期末残高	16																																																																									
1年内	14百万円																																																																									
1年超	5																																																																									
合計	20																																																																									
受取リース料	11百万円																																																																									
減価償却費	10																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
1年内	988百万円																																																																									
1年超	9,393																																																																									
合計	10,381																																																																									
取得価額	48百万円																																																																									
減価償却累計額	43																																																																									
中間期末残高	5																																																																									
1年内	5百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
合計	5																																																																									
受取リース料	5百万円																																																																									
減価償却費	4																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
1年内	1,173百万円																																																																									
1年超	10,431																																																																									
合計	11,605																																																																									
取得価額	106百万円																																																																									
減価償却累計額	95																																																																									
期末残高	10																																																																									
1年内	9百万円																																																																									
1年超	1																																																																									
合計	11																																																																									
受取リース料	18百万円																																																																									
減価償却費	18																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
1年内	734百万円																																																																									
1年超	9,219																																																																									
合計	9,954																																																																									

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株式	1,055	1,197	141

3. 時価評価されていない有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 699 百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 116 百万円
 - 非上場の外国株式 8
 - 非上場の投資信託 1
 - その他 0

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株式	128	453	325

3. 時価評価されていない有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 631 百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 105 百万円
 - 非上場の外国株式 4
 - 非上場の投資信託 1
 - 匿名組合出資金 1,075
 - その他 87

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券について 13 百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 算 差 額
株式	923	1,234	311

- 時価評価されていない有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	636 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	117 百万円
非上場の外国株式	8
非上場の投資信託	1
匿名組合出資金	940
その他	102

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について17百万円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

（単位 百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間 （平成16年9月30日）				当中間連結会計期間 （平成17年9月30日）				前連結会計年度 （平成17年3月31日）			
		契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益
外 場 の 取 引 以 外	為替予約取引 買 建												
	米ドル	332	-	335	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	スターリング・ポンド	199	-	203	4	99	-	99	0	-	-	-	-
	ユーロ	136	-	138	1	135	-	136	1	-	-	-	-
	合 計	668	-	677	9	234	-	235	0	-	-	-	-

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利関連

（単位 百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間 （平成16年9月30日）				当中間連結会計期間 （平成17年9月30日）				前連結会計年度 （平成17年3月31日）			
		契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益
外 場 の 取 引 以 外	金利スワップ取引					21,800	21,800	732	732				
	金利オプション取引 キャップ取引 買建					200	-	-	-				
	合 計	(-)	(-)	-	-	(5)	(5)	0	4	(-)	(-)	-	-

（注）1. 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

2. () の金額は、金利キャップ取引のオプション料であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築に 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,592	6,247	4,371	639	52,850	-	52,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	-
計	41,598	6,975	4,607	1,568	54,749	(1,898)	52,850
営業費用	40,688	6,546	4,427	1,517	53,179	(631)	52,548
営業利益	910	429	179	51	1,570	(1,267)	302

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築に 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,039	5,925	-	380	47,346	-	47,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	230	-	602	863	(863)	-
計	41,070	6,155	-	983	48,210	(863)	47,346
営業費用	40,902	5,699	-	926	47,528	35	47,563
営業利益	168	456	-	56	682	(899)	217

（注）コンピュータ事業部門は、平成 16 年 9 月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション㈱）となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備及び 建築に 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096	-	110,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	-
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,159	892	1,689	提出会社の総務・人 事・経理部門等の管理 部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 47円78銭	1株当たり純資産額 45円89銭	1株当たり純資産額 17円19銭
1株当たり中間純利益 8円55銭	1株当たり中間純損失 63円12銭	1株当たり当期純損失 22円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失 ()(百万円)	923	6,815	2,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()(百万円)	923	6,815	2,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	958		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,383		
普通株式増加数(千株)	20,383		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会にてストックオプション(新株予約権)を発行できることの承認をうけております。(普通株式3,600千株)	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。	無担保転換社債第3回(当連結会計年度末残高12,230百万円、転換価額600円)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>当社は平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行(平成17年5月20日に大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社との間で、株式引受契約を締結)に関する議案について、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本減少</p> <p>(1)資本減少の理由 繰越損失を解消するため、下記2の第三者割当による新株式発行を前提に資本減少を行います。</p> <p>(2)資本減少の内容</p> <p>1. 減少すべき資本の額 当社の資本の額12,827,783,426円を12,327,783,426円減少して、500,000,000円といたします。</p> <p>2. 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>3. 資本の欠損の填補に充てる金額 減少させる12,327,783,426円のうち、2,188,659,712円を繰越損失の填補に充当いたします。なお、残額10,139,123,714円はその他資本剰余金といたします。</p> <p>4. 資本減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成17年5月20日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議</td> <td>平成17年6月29日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成17年6月30日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成17年8月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>資本減少の効力発生</td> <td>平成17年8月2日(予定)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のとおり、資本減少の効力発生後、新株式発行を行う予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)新株式発行の内容</p> <p>1. 株式の種類</p> <p>第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、 第1回C種優先株式、第1回D種優先株式、</p>	取締役会決議	平成17年5月20日	定時株主総会決議	平成17年6月29日	債権者異議申述公告	平成17年6月30日	債権者異議申述最終期日	平成17年8月1日(予定)	資本減少の効力発生	平成17年8月2日(予定)
取締役会決議	平成17年5月20日											
定時株主総会決議	平成17年6月29日											
債権者異議申述公告	平成17年6月30日											
債権者異議申述最終期日	平成17年8月1日(予定)											
資本減少の効力発生	平成17年8月2日(予定)											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		第1回E種優先株式、第1回F種優先株式、 第1回G種優先株式、第1回H種優先株式 2. 発行新株式数 第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 3. 発行価額 各種優先株式とも、1株につき 135,000円 4. 発行価額の総額 第1回A種優先株式 1,501,200,000円 第1回B種優先株式 1,501,200,000円 第1回C種優先株式 1,501,200,000円 第1回D種優先株式 1,501,200,000円 第1回E種優先株式 1,000,350,000円 第1回F種優先株式 1,000,350,000円 第1回G種優先株式 1,000,350,000円 第1回H種優先株式 1,000,350,000円 5. 発行価額中資本に組み入れない額 各種優先株式とも、1株につき金 67,500円 6. 資本組入額の総額 第1回A種優先株式 750,600,000円 第1回B種優先株式 750,600,000円 第1回C種優先株式 750,600,000円 第1回D種優先株式 750,600,000円 第1回E種優先株式 500,175,000円 第1回F種優先株式 500,175,000円 第1回G種優先株式 500,175,000円 第1回H種優先株式 500,175,000円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>7. 申込期日 各種優先株式とも、平成17年6月29日</p> <p>8. 払込期日 各種優先株式とも、上記1の資本減少の効力発生後、平成17年8月4日を予定しております。</p> <p>9. 配当起算日 各種優先株式とも、平成17年4月1日</p> <p>10. 発行方法 各種優先株式とも、第三者割当の方法により、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に全株式を割り当てる。</p> <p>(2)増資による調達資金の用途 新規事業開発、新規出店など収益基盤の拡大に必要となる投資余力の確保、並びに有利子負債の圧縮などに充当する予定であります。</p>